

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	11,058,683			9,063,504	実質収支比率			13.2	13.4									
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,162,751	8,219,716	経常収支比率	85.5	87.8													
					財源超過	×	歳入歳出差引	895,932	843,788	(※1)	(88.6)	(91.0)													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	107,351	74,269	標準財政規模	5,956,536	5,732,079													
					近畿	×	実質収支	788,581	769,519	財政力指数	0.42	0.42													
人口	令和2年国調(人)	15,215	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	19,062	103,199	公債費負担比率	15.1	14.6													
	平成27年国調(人)	16,964			過疎	○	積立金	24,000	1,000	健全化判断比率															
	増減率(%)	-10.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	15,698	第1次	平成27年国調	1,203	1,320	低開発	×	積立金取崩し額	17,879	305,037	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	15,539		うち日本人(人)	14.0	14.2	指数表選定	○	実質単年度収支	25,183	-200,838	実質公債費比率	8.1	7.9											
	令02.01.01(人)	16,020	第2次																						
	うち日本人(人)	15,872																							
	増減率(%)	-2.0																							
	うち日本人(%)	-2.1	第3次																						
面積(km <sup>2</sup> )	192.78																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	79																								
世帯数(世帯)	5,682																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,264,122	8,665,966														
	市区町村長	1	7,200	一般職員		176	490,512	2,787	うち公的資金	4,977,729	5,137,483														
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	881,400	910,905														
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,200	教育公務員		11	32,795	2,981	土地開発基金現在高	207,909	207,909														
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,960,605	2,604,484														
	議会議員	11	2,200	合計		187	523,307	2,798	積立金現在高	758,802	808,402														
				ラスバイレ指数					96.2	減債基金	758,802	808,402													
										その他特定目的基金	3,723,308	3,767,444													
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター														
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)														
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
								(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,066,742	18.7	2,066,742	35.6	普通税	2,055,773	99.5
地方譲与税	122,393	1.1	122,393	2.1	法定普通税	2,055,773	99.5
利子割交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	市町村民税	803,285	38.9
配当割交付金	5,857	0.1	5,857	0.1	個人均等割	27,510	1.3
株式等譲渡所得割交付金	6,729	0.1	6,729	0.1	所得割	597,730	28.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,461	1.8
地方消費税交付金	364,749	3.3	364,749	6.3	法人税割	140,584	6.8
ゴルフ場利用税交付金	40,806	0.4	40,135	0.7	固定資産税	1,083,403	52.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,075,105	52.0
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	64,557	3.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,528	5.1
自動車税環境性能割交付金	9,653	0.1	9,653	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	17,064	0.2	17,064	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	13,144	0.1	13,144	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,132	0.1	7,132	0.1	目的税	10,969	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,008	0.0	5,008	0.1	法定目的税	10,969	0.5
軽自動車税減収補填特例交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	入湯税	10,969	0.5
地方交付税	3,466,690	31.3	3,139,052	54.1	事業所税	-	-
普通交付税	3,139,052	28.4	3,139,052	54.1	都市計画税	-	-
特別交付税	316,888	2.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	10,750	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,115,075	55.3	5,786,766	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	合計	2,066,742	100.0
分担金・負担金	66,969	0.6	-	-			
使用料	197,897	1.8	-	-			
手数料	9,212	0.1	1,591	0.0			
国庫支出金	2,516,763	22.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	522,624	4.7	-	-			
財産収入	12,980	0.1	10,622	0.2			
寄附金	43,052	0.4	-	-			
繰入金	198,365	1.8	-	-			
繰越金	493,788	4.5	-	-			
諸収入	235,226	2.1	1,644	0.0			
地方債	645,254	5.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	212,354	1.9	-	-			
歳入合計	11,058,683	100.0	5,802,101	100.0			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,266	0.8	-	-	84,266
総務費	2,734,927	26.9	37,658	-	881,421
民生費	2,148,016	21.1	28,576	-	1,333,859
衛生費	609,210	6.0	10,440	-	501,548
労働費	21,198	0.2	-	-	21,066
農林水産業費	479,938	4.7	-	179,540	300,435
商工費	484,776	4.8	-	4,976	235,642
土木費	695,735	6.8	-	381,904	415,408
消防費	445,190	4.4	-	42,262	396,255
教育費	1,356,422	13.3	-	408,721	838,002
災害復旧費	24,421	0.2	-	-	8,880
公債費	1,078,652	10.6	-	-	1,053,165
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,162,751	100.0	1,094,077	-	6,069,947

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,273,933	32.2	2,678,178	2,668,198	44.4
人件費	1,510,452	14.9	1,424,108	1,423,389	23.7
うち職員給	895,765	8.8	848,507	-	-
扶助費	684,829	6.7	200,905	191,644	3.2
公債費	1,078,652	10.6	1,053,165	1,053,165	17.5
元利償還金	1,078,652	10.6	1,053,165	1,053,165	17.5
うち元金	1,047,098	10.3	1,021,611	1,021,611	17.0
うち利子	31,554	0.3	31,554	31,554	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,770,320	56.8	2,985,740	2,474,438	41.1
物件費	1,535,382	15.1	1,017,251	983,072	16.3
維持補修費	53,204	0.5	42,809	42,809	0.7
補助費等	2,957,091	29.1	1,030,493	830,725	13.8
うち一部事務組合負担金	627,670	6.2	567,993	542,974	9.0
繰出金	972,819	9.6	831,822	617,832	10.3
積立金	94,924	0.9	47,365	-	-
投資・出資金・貸付金	156,900	1.5	16,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,118,498	11.0	406,029	-	-
うち人件費	18,551	0.2	18,551	-	-
普通建設事業費	1,094,077	10.8	397,149	-	-
うち補助	646,453	6.4	72,944	-	-
うち単独	431,526	4.2	308,107	-	-
災害復旧事業費	24,421	0.2	8,880	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,162,751	100.0	6,069,947	-	-

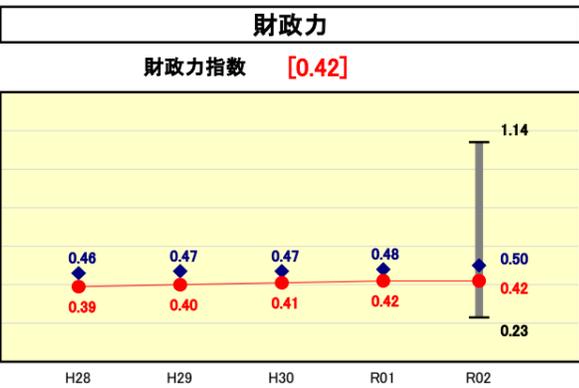


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,698	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,058,683	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,162,751	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	788,581	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	5,956,536	千円			
地方債現在高	8,264,122	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

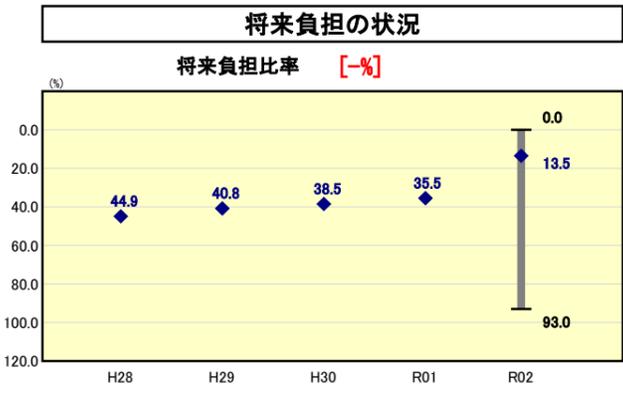
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/33 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

#### 財政力指数の分析欄

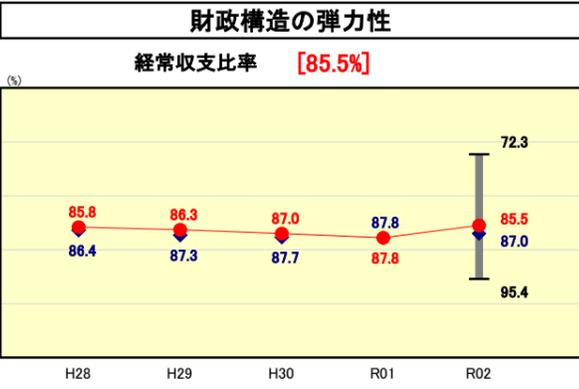
人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大規模な事業所も少なく、税金を含めた自主財源の割合が低い。これらのことから財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 1/33 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

#### 将来負担比率の分析欄

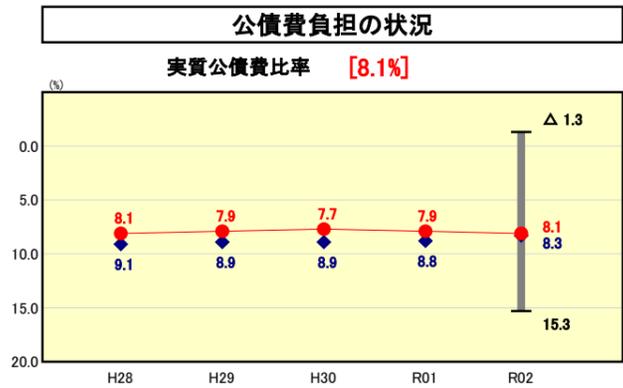
当町においては、将来負担比率-%となっている。充当可能財源等の増及び将来負担額の減により、前年度比8.6%減少している。(R1:-18.7%,R2:-27.3%)引き続き財政の健全化に努める。



類似団体内順位 13/33 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

#### 経常収支比率の分析欄

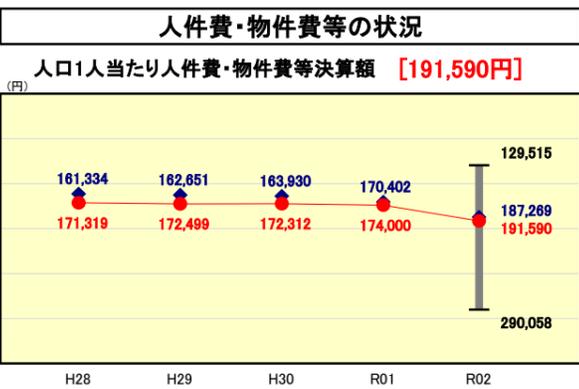
経常収入である、地方消費税交付金(68,901増)及び地方交付税(234,278増)が増額したため、減少した。



類似団体内順位 14/33 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

#### 実質公債費比率の分析欄

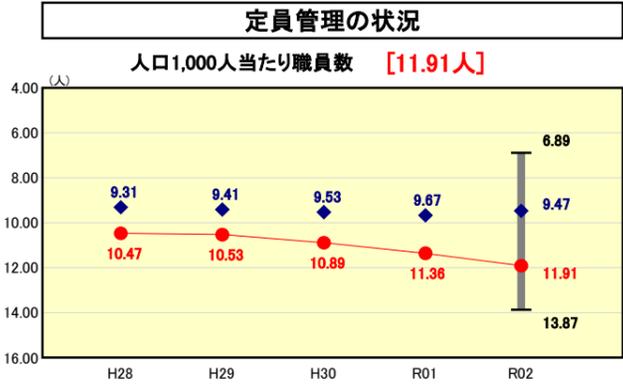
那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業を実施しているところである。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費率を抑えることとする。



類似団体内順位 21/33 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

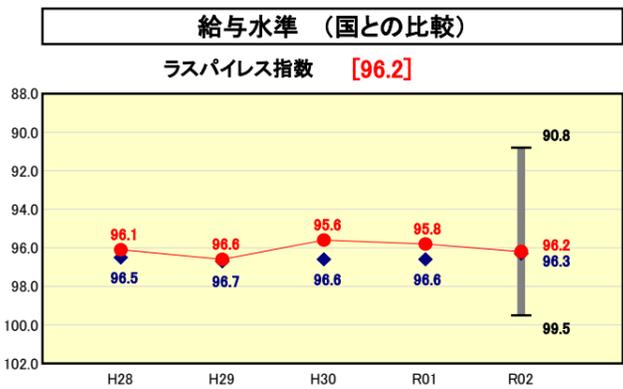
会計年度任用職員の給与が、人件費から支出されることになったことに伴い、人件費が増額した。また、新型コロナウイルス対策経費等により、物件費についても増額したことに伴い、大幅に増額した。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより、委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする。



類似団体内順位 29/33 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体より職員数が多いのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要となっているからである。民間委託等を検討しつつ、適切な人員管理に努める。



類似団体内順位 15/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレズ指数の分析欄

給与制度の年功序列的運用から人事評価制の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととし、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

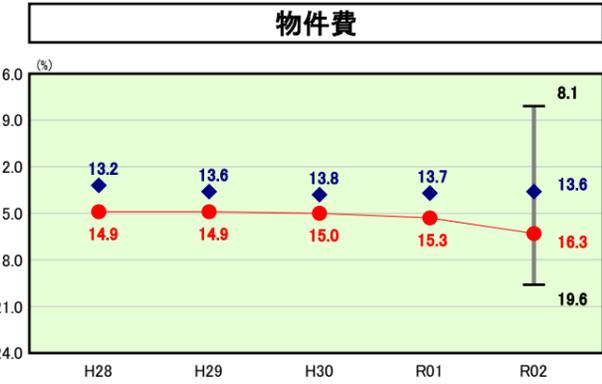
令和2年度

栃木県那珂川町

## 経常収支比率の分析

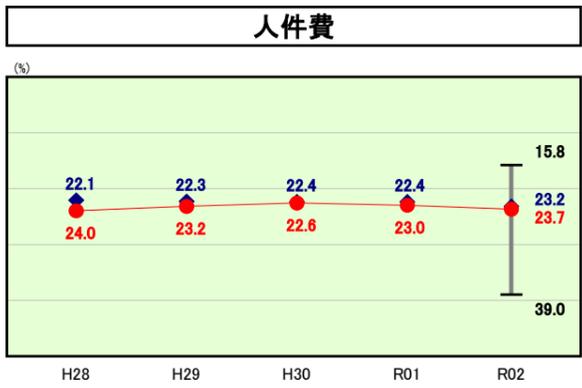
人口	15,698	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,058,683	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,162,751	千円			
実質収支	788,581	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	5,956,536	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
地方債現在高	8,264,122	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策に伴うものが、主な増加の要因と考えられる。委託料の見直しなど、コスト削減に向けて、圧縮を図る。



#### 人件費の分析欄

類似団体を上回っているのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、職員数も多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向がある。



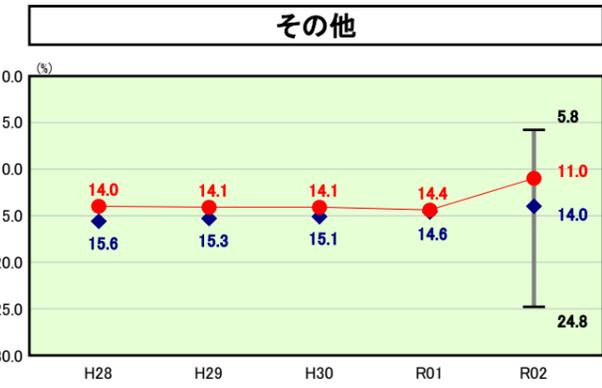
#### 補助費等の分析欄

特別定額給付金事業等の支出があり、費用としては大きく増額したが、割合としては、同水準であった。負担金や補助金の見直し・抑制に努める。



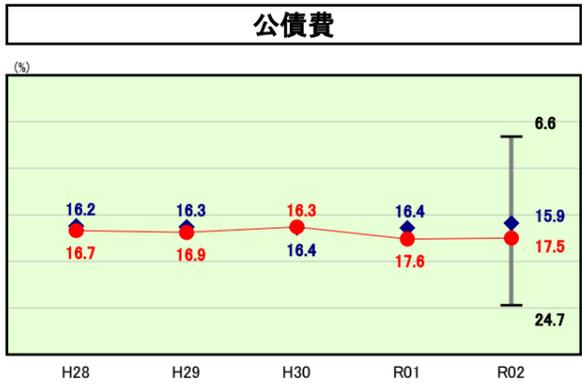
#### 扶助費の分析欄

人口減少に伴い、児童手当の支給額等が減少している。障害者福祉サービスの額については、増加傾向にあるが、扶助費においては、毎年度同水準となる見込み。



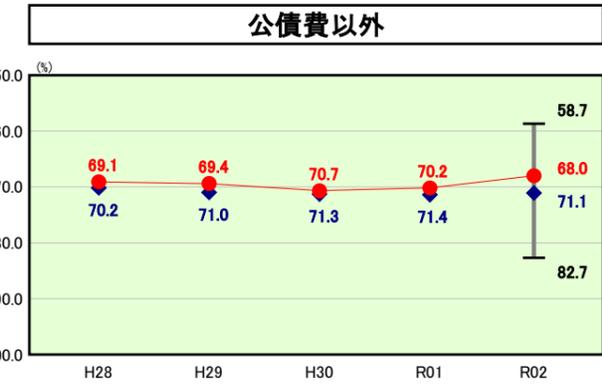
#### その他の分析欄

その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図れるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



#### 公債費の分析欄

若干の減少はあったが、前年と同水準となっている。今後は、大規模な工事等の借入及び償還を控えているため、増加していく見込みとなっている。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体を下回っているが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県那珂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

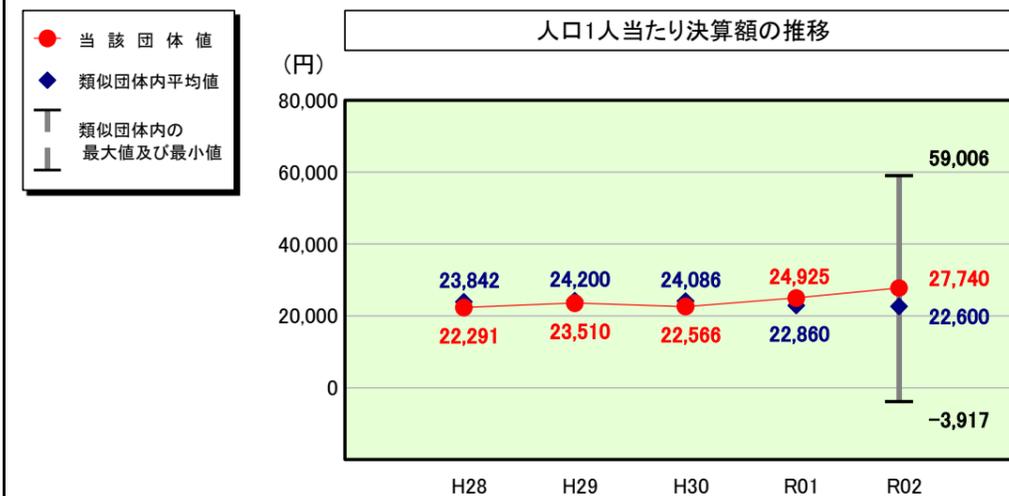
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,510,452	96,219	92,289	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	309,152	19,694	11,808	66.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,431	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,551	1,182	2,100	▲43.7
▲退職金	▲110,009	▲7,008	▲6,802	3.0
合計	1,728,146	110,087	103,540	6.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.91	9.47	2.44
ラスパイレス指数	96.2	96.3	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

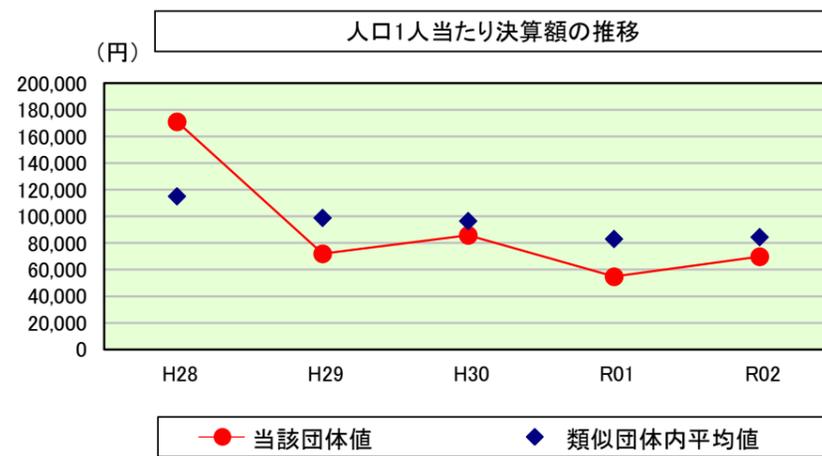


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,078,652	68,713	55,103	24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	214,213	13,646	21,337	▲36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,037	4,971	3,097	60.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲25,487	▲1,624	▲2,054	▲20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲909,950	▲57,966	▲55,559	4.3
合計	435,465	27,740	22,600	22.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,941,451	171,064	202.2	115,123	48.4	153.8
うち単独分	2,742,686	159,505	300.5	46,026	12.6	287.9
H29	1,210,027	71,953	▲57.9	98,899	▲14.1	▲43.8
うち単独分	566,980	33,715	▲78.9	43,734	▲5.0	▲73.9
H30	1,409,755	85,757	19.2	96,462	▲2.5	21.7
うち単独分	794,088	48,305	43.3	39,886	▲8.8	52.1
R01	878,386	54,831	▲36.1	83,103	▲13.8	▲22.3
うち単独分	585,226	36,531	▲24.4	41,378	3.7	▲28.1
R02	1,094,077	69,695	27.1	84,459	1.6	25.5
うち単独分	431,526	27,489	▲24.8	47,314	14.3	▲39.1
過去5年間平均	1,506,739	90,660	30.9	95,609	3.9	27.0
うち単独分	1,024,101	61,109	43.1	43,668	3.4	39.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

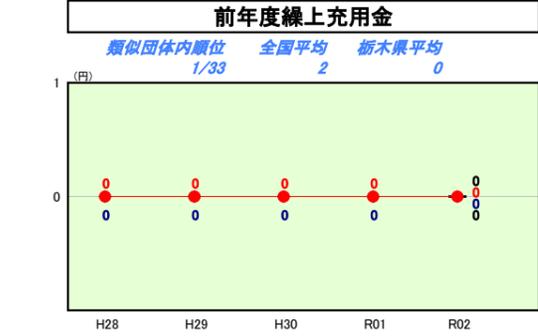
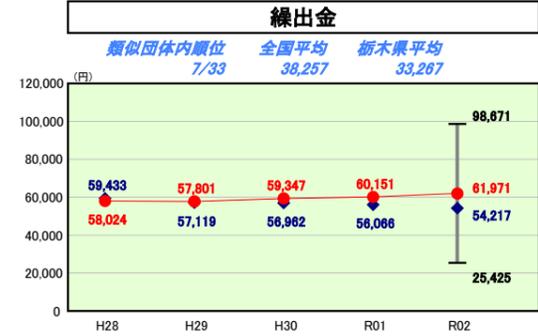
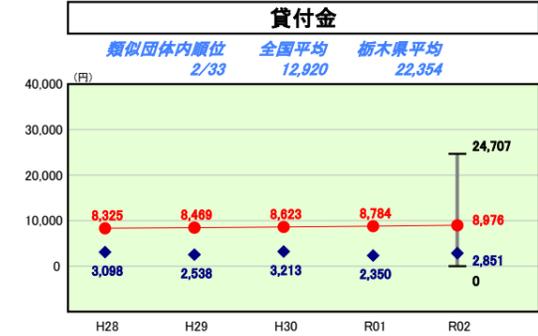
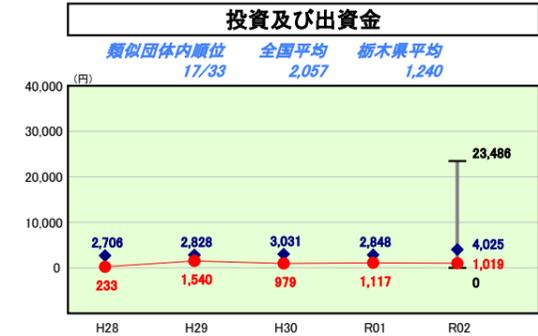
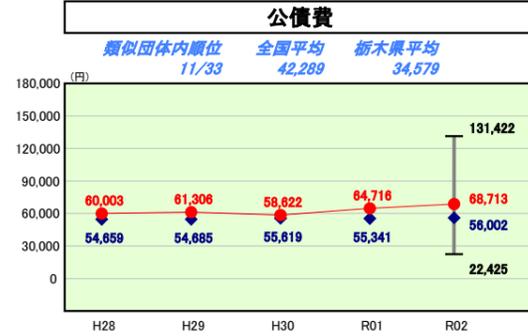
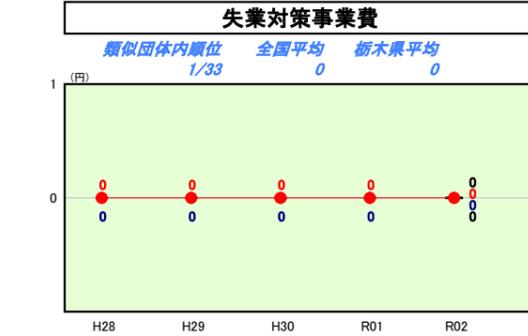
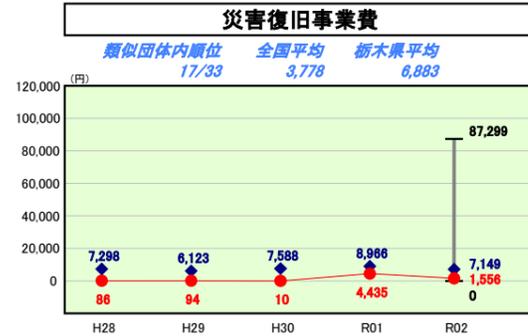
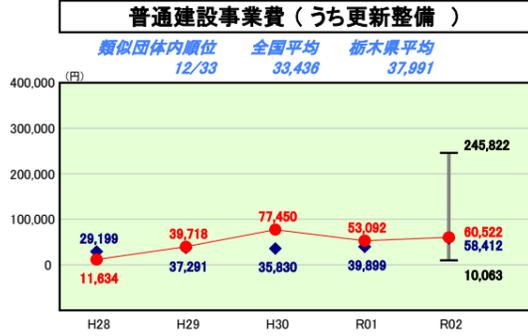
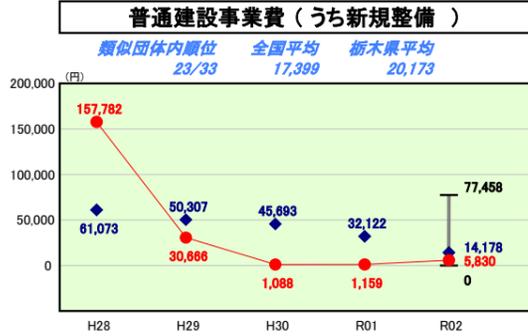
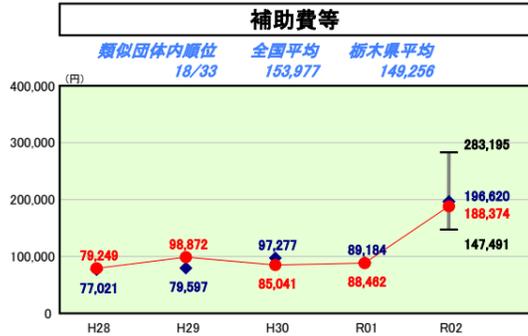
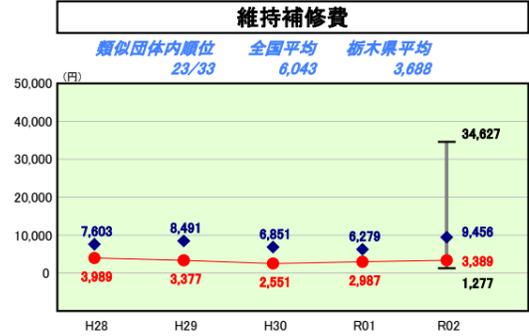
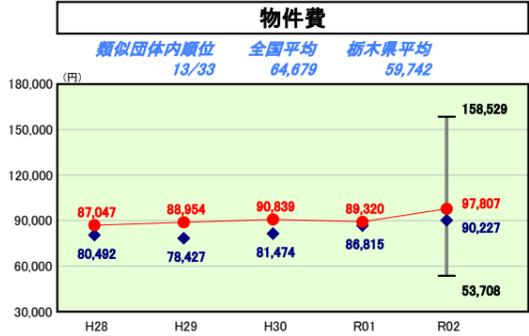
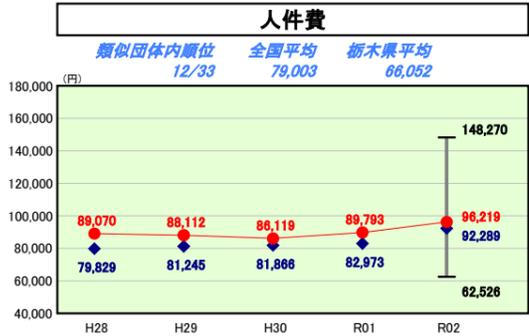
令和2年度

栃木県那珂川町

人口	15,698人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,539人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,058,683千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,162,751千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1
実質収支	788,581千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	5,956,536千円		
地方債現在高	8,264,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

人件費の増については、会計年度任用職員制度に伴う増である。物件費の増は新型コロナウイルス感染症対策経費等の増によるものであり、補助費等は、特別定額給付金事業に伴う大幅な増である。維持補修費について、増加傾向にあり、引き続き施設の集約化などを推進し、費用の抑制を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

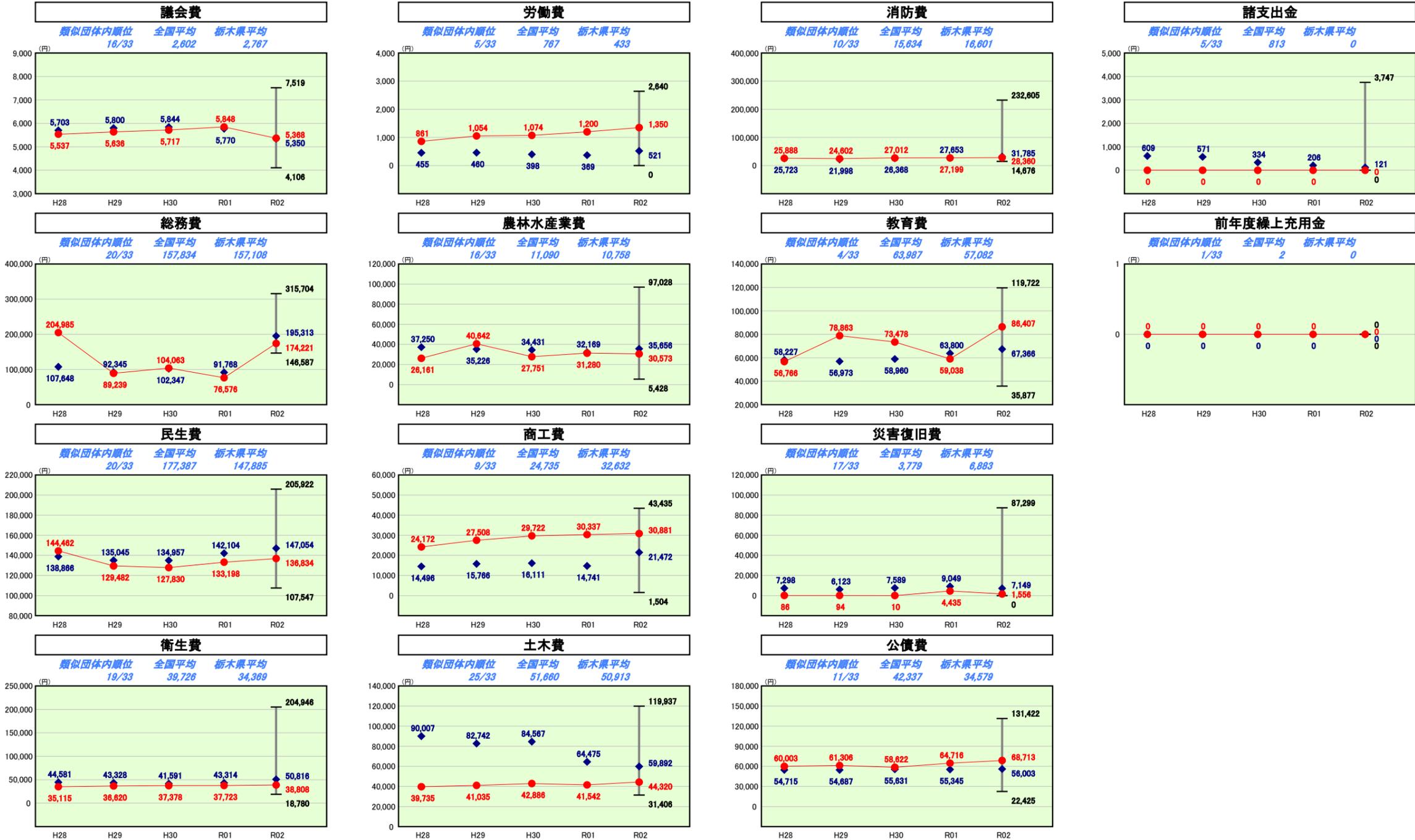
令和2年度

栃木県那珂川町

人口	15,698人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,539人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,058,683千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,162,751千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1
実質収支	788,581千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	5,956,536千円		
地方債現在高	8,264,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

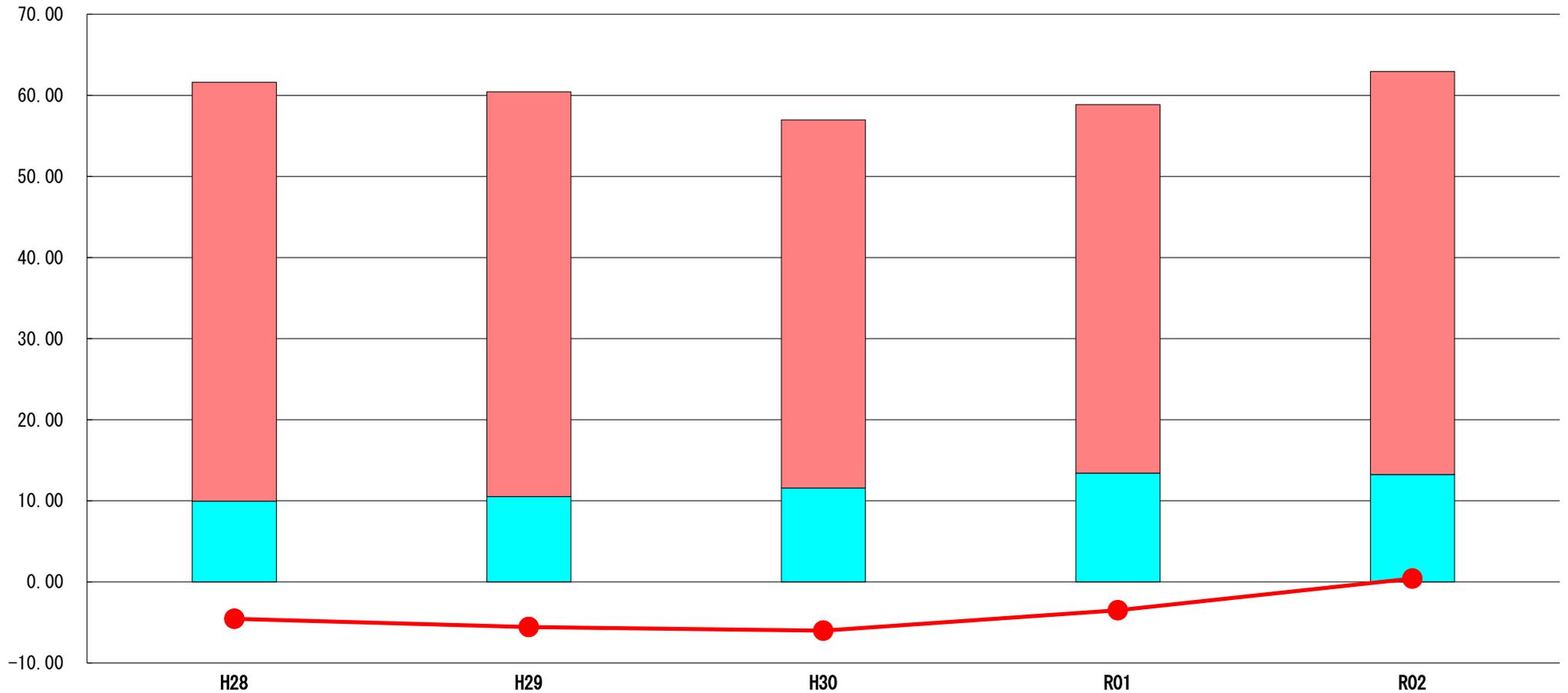
総務費の大幅な増は特別定額給付金事業に伴うものである。商工費が類似団体平均より高いのは、企業立地奨励金交付事業に伴うものであるが、今後は減少していく見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		51.66	49.90	45.37	45.44	49.70
 実質収支額		9.96	10.53	11.59	13.42	13.24
 実質単年度収支		▲ 4.55	▲ 5.56	▲ 6.01	▲ 3.50	0.42

**分析欄**

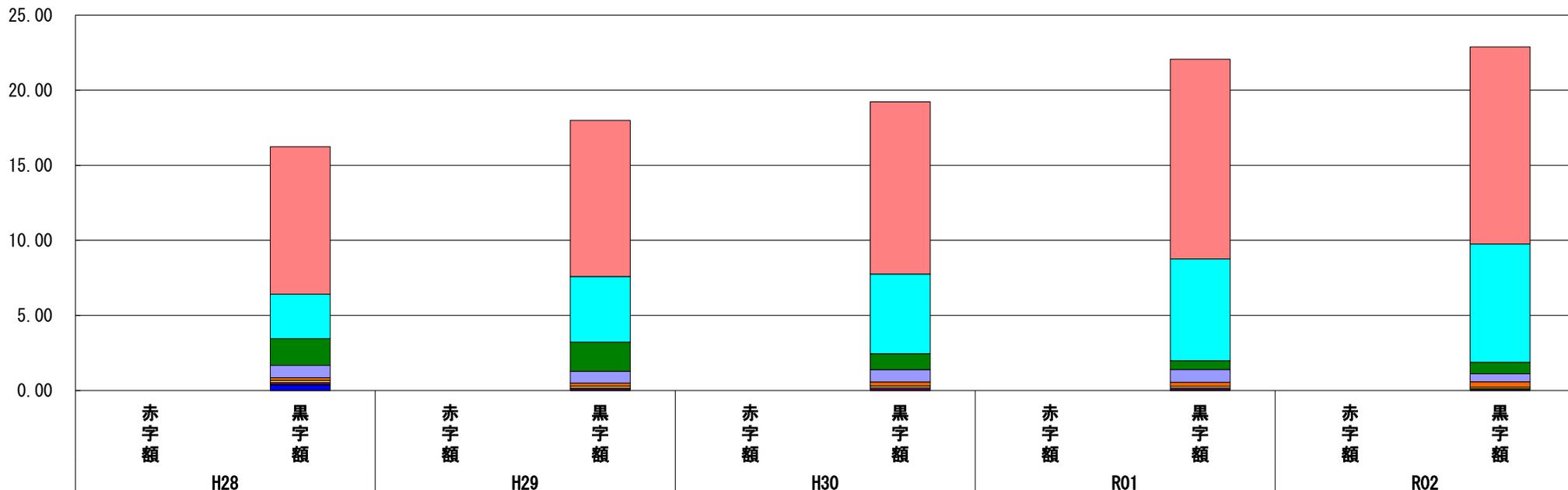
地方創生臨時交付金等通年以上に国庫が交付されたことや、新型コロナウイルスの影響に実施できなかった事業があったため、基金の取り崩しが例年より少なかったため、実質単年度収支はプラスに転じた。引き続き経費の削減には努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		9.82	10.39	11.46	13.30	13.12
水道事業会計		2.96	4.38	5.31	6.78	7.88
国民健康保険特別会計		1.78	1.94	1.05	0.57	0.76
介護保険特別会計		0.82	0.78	0.83	0.86	0.54
下水道事業特別会計		0.19	0.20	0.26	0.26	0.36
ケーブルテレビ事業特別会計		0.13	0.13	0.12	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.13	0.15	0.13	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.37	-	-	-	-

## 分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。  
今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

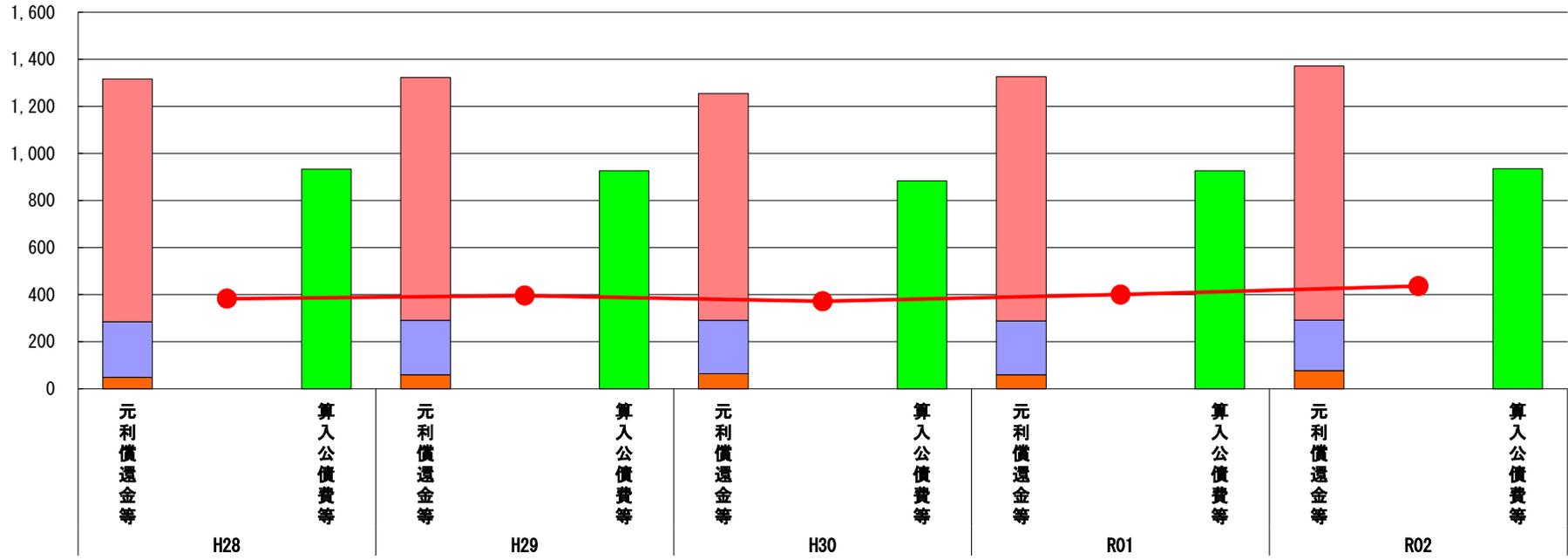
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,032	1,031	964	1,037	1,079
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	231	227	229	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	60	64	60	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		934	926	883	926	935
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		383	396	372	400	436

**分析欄**

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債などの有利な事業債を活用している。今年度の元利償還金は、平成29年度の合併特例債の元金償還が開始したことが主な要因となり、42百万円増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

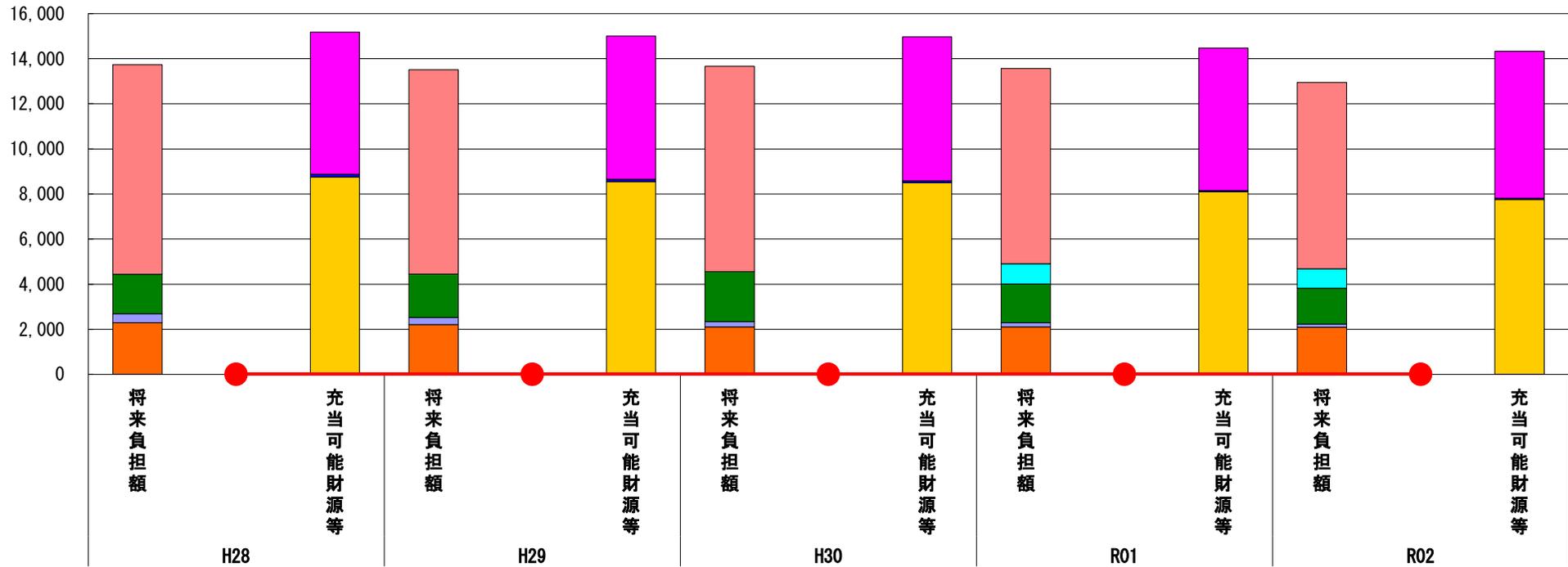
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,292	9,063	9,112	8,666	8,264
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	900	873
	公営企業債等繰入見込額		1,747	1,933	2,213	1,715	1,585
	組合等負担等見込額		394	306	237	187	140
	退職手当負担見込額		2,296	2,213	2,104	2,100	2,089
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,304	6,355	6,380	6,317	6,519
	充当可能特定歳入		133	110	87	63	62
	基準財政需要額算入見込額		8,742	8,543	8,501	8,092	7,751
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,451	▲ 1,492	▲ 1,301	▲ 904	▲ 1,383

## 分析欄

地方債については、借入額に対して償還額が多いため、減少しつつあるが、町民プール整備事業などの大規模事業の借入及び償還が控えているため、地方債残高が増加する。充当可能財源等は減少していくことが予想されるため、将来負担比率は増加する見込み。

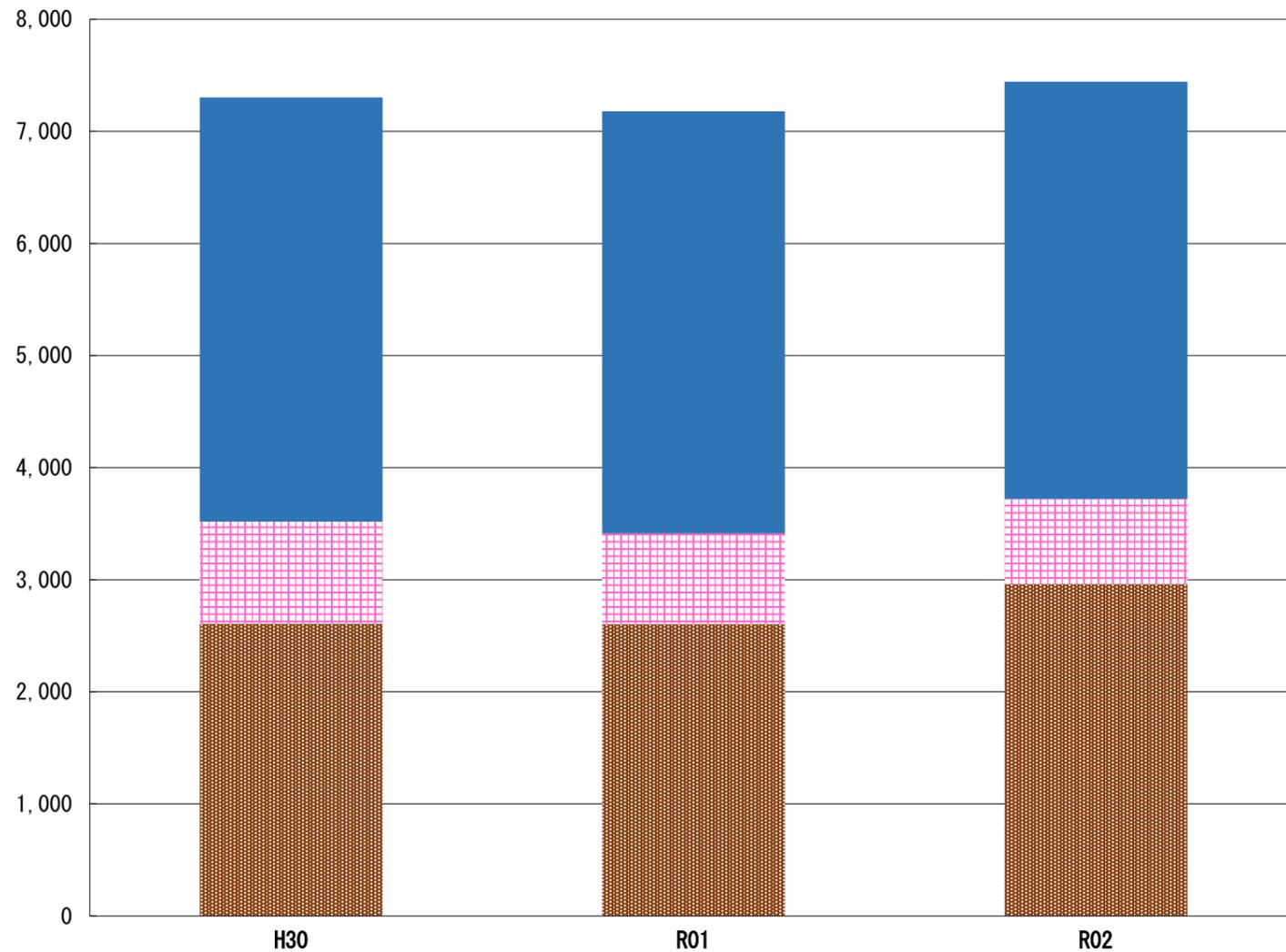
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

栃木県那珂川町

(百万円)



## 基金全体

(増減理由)

地方創生臨時交付金等通年以上に国庫が交付されたことや、新型コロナウイルスの影響に実施できなかった事業があったため、基金の取り崩しが例年より少なかったため、増加した。

(今後の方針)

今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度余剰金を含めた374百万円を積み立てた。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業が多く、取崩額が例年より少なかったため、357百万円増額した。

(今後の方針)

町総合振興計画に基づき、事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。また、持続可能な財政運営のため、物件費等を一層縮減し、取崩額の縮減に努める。

## 減債基金

(増減理由)

地方債償還のため取り崩し、49百万円減した。

(今後の方針)

今後は、地方債償還額が増加することが見込まれる。決算剰余金等を全て財政調整基金へ積み立てず、減債基金にも積み立てるなど、今後に備える必要がある。地方債の発行についても、いたずらに発行することはせず、事業の精査など行う必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：公共施設の整備及び地域振興等の推進  
 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる  
 福祉基金：保健福祉の増進等、地域福祉が向上する事業の財源に充てる  
 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる  
 菊池俊男奨学基金：育英奨学資金

(増減理由)

地域振興基金において、地域振興事業に充当したため、減少した。その他大きく増減したものは無い。

(今後の方針)

公共施設の更新や長寿命化事業及び地域振興事業に充当していく。令和4年度より、ケーブルテレビ施設の改修が控えているため、多額の取り崩しが見込まれる。事業の精査を行いつつ、必要なところには充当するなど、事業を精査していく。

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,609	2,604	2,961
減債基金		908	808	759
その他特定目的基金		3,785	3,767	3,723
地域振興基金		1,671	1,499	1,506
合併振興基金		1,284	1,285	1,285
福祉基金		367	354	347
奨学基金		259	264	268
菊池俊男奨学基金		127	122	116
基金残高合計		7,302	7,180	7,443

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

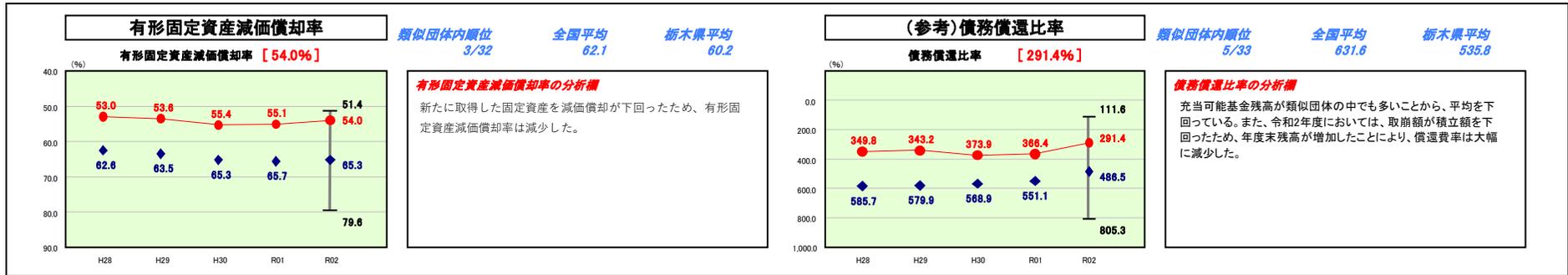
令和2年度

栃木県那珂川町

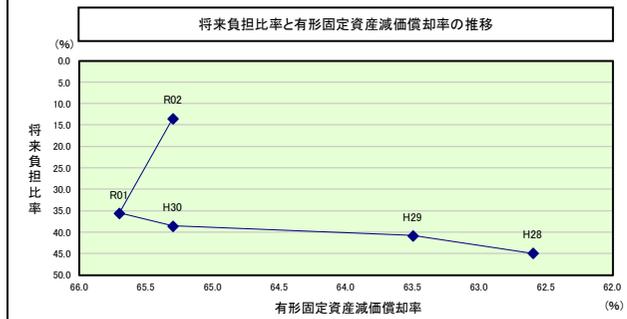
人口	15,698	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,058,683	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,162,751	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	788,581	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	5,956,536	千円			
地方債現在高	8,264,122	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

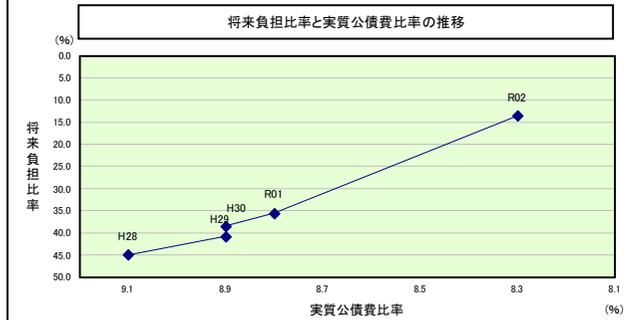


**分析欄**  
将来負担比率はマイナスのため、数値としての表示はない。  
有形固定資産減価償却率は、新たに取得した固定資産を減価償却が下回ったため、減少した。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	53.0	53.6	55.4	55.1	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率はマイナスのため、グラフに表示されない。  
実質公債費率は、主に馬頭小学校大規模改修に係るH29年度合併特別債元金償還が始まったため、上昇した。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.1	7.9	7.7	7.9	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

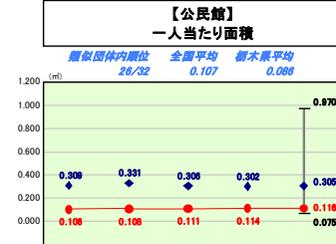
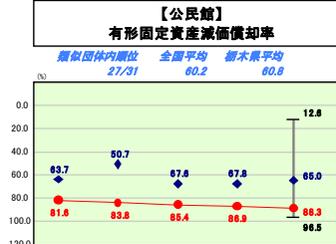
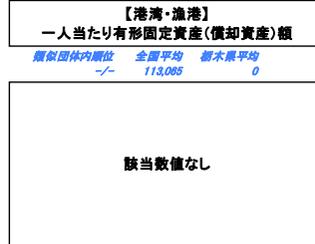
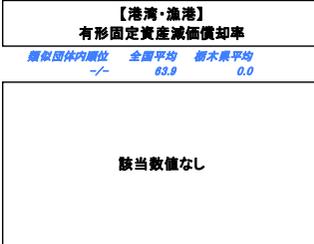
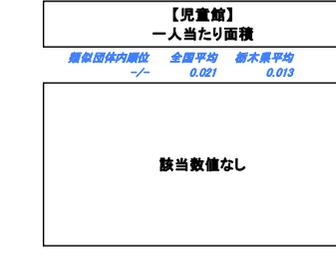
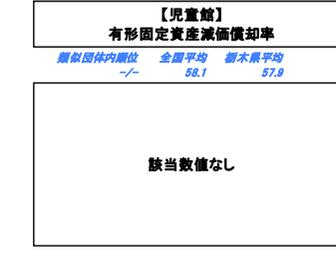
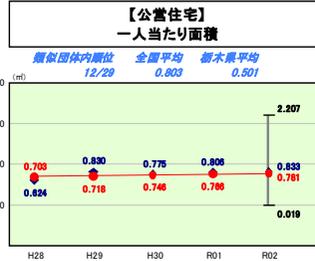
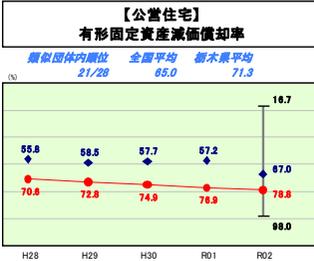
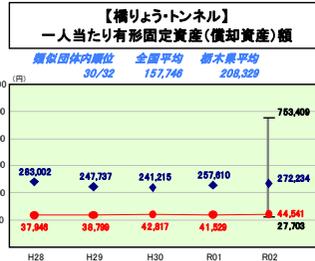
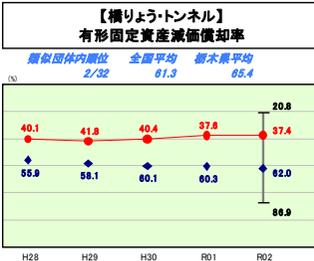
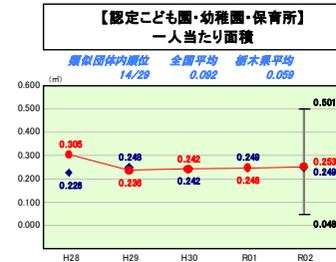
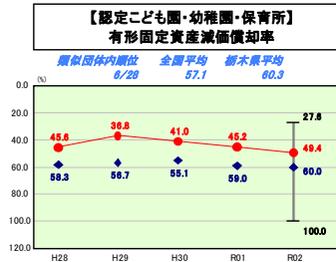
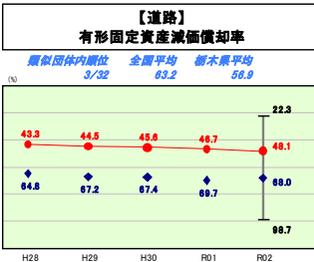
令和2年度

栃木県那珂川町

人口	15,698人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,539人(03.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
世帯数	182.78世帯	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,058,683千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,182,751千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H01 IV-1
実質収支	788,581千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	5,958,536千円		
地方債残高	8,284,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率が80%を超えている施設の公民館については、老朽化対策などをする必要がある。  
 また、公営住宅など減価償却率が増加している施設がほとんどであるため、今後は公民館も含め、計画的に施設の改修工事や取壊を検討する必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

栃木県那珂川町

人口	15,698人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,539人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	182.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,058,683千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,182,751千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	788,581千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	5,958,536千円		
地方債残存高	8,284,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



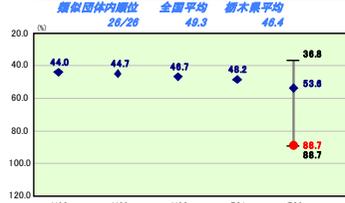
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



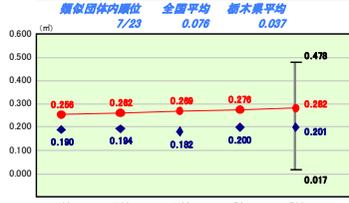
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



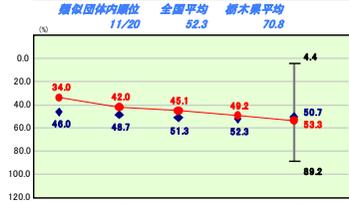
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



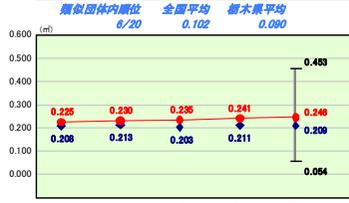
【消防施設】  
一人当たり面積



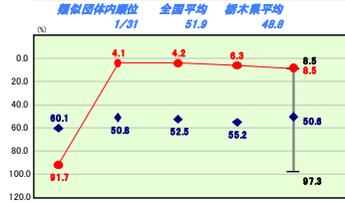
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率が図書館において、80%を超えている。計画的に統廃合等を行う必要がある。プールについては、既存のものを取り壊したため、回復した。